



Release

フランクフルト・アム・マイン

2023 年 4 月 27 日

ドイツ銀行、2023 年第 1 四半期において 19 億ユーロの税引前利益を計上

税引前利益は、前年同四半期から 12%増加し、19 億ユーロとなり、2013 年以来最高の四半期税引前利益

- 純利益は 8%増加し、13 億ユーロ
- 税引後平均有形株主資本利益率 (RoTE) ¹ は 8.3%、税引後平均株主資本利益率 (RoE) は 7.4%
- 費用収益比率は、前年同四半期の 73%から減少し、71%

純収益は 5%増加し、77 億ユーロ

- 改革中の事業からの撤退にもかかわらず、2016 年以来最高の四半期純収益
- 当行の 2025 年までの収益成長目標に合致
- プライベート・バンクおよびアセット・マネジメントの純資金流入は、120 億ユーロ

利息以外の費用は、前年同四半期から 1%増加し、55 億ユーロ

- 事業成長、テクノロジーおよび統制への投資が銀行税の引下げにより相殺されたため、調整済コストは、前年同四半期からほぼ同水準で、54 億ユーロ
- フロントオフィスおよびインフラにおいて進行中の追加の効率化施策

資本、リスクおよび流動性指標の管理は、目標に沿って推移

- 普通株式等 Tier1 (CET1) 資本比率は、2022 年第 4 四半期の 13.4%から増加し、13.6%
- レバレッジ比率は、2022 年第 4 四半期および前年同四半期と同じく 4.6%
- 信用損失引当金は、貸出平均残高に対する割合が 30 ベーシスポイントで、372 百万ユーロ : 貸出平均残高に対する割合が 25 ベーシスポイントから 30 ベーシスポイントの間という 2023 年の指針の範囲であると再確認
- 流動性カバレッジ比率は、143%に増加し、超過額は 630 億ユーロ
- 安定調達比率は、120%に増加し、超過額は 1,000 億ユーロ

発表されている グローバル・ハウスバンク戦略の加速に向けたイニシアチブ

- 業務効率：追加策により 20 億ユーロから 25 億ユーロに引き上げられた貯蓄漸増目標
- 資本効率：低利回りポートフォリオにおける 150 億ユーロから 200 億ユーロの RWA の削減ならびに利益率および株主分配を推進する最適化による
- 収益成長率：さらなる収益の可能性を活用するための、テクノロジーを対象とする投資、信用供与範囲およびアドバイザーに特化した事業

CEO のクリスティアン・ゼーヴィングは、次のように述べています。「当行の 2023 年第 1 四半期の業績は私たちが掲げるグローバル・ハウスバンク戦略が顧客にとって最適であることを示すとともに、当行が順調に 2025 年の目標を達成するかまたはこれを上回る成果を上げる水準にあることを明確に示しています。」「当行は、本日発表された数々の施策を通じて戦略の実行を加速化させることを目指しています。すなわち業務効率への意欲を高め、利益率向上および株主分配支援のために資本効率を向上させ、当行の収益成長目標を上回る機会を捉えることです。強固な資本増強により、当行は販売へのコミットメントを再確認することができ、当行は今年中にさらなる買戻しを実施する準備をしています。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBGn.DB/NYSE:DB）は、本日、2023 年第 1 四半期の税引前利益が、前年同四半期から 12%増加して 19 億ユーロとなった旨を発表しました。税引後利益は 8%増加して 13 億ユーロとなりました。

税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）¹は、前年同四半期の 8.1%から 8.3%に増加しました。2023 年第 1 四半期の税引後平均株主資本利益率は、2022 年第 1 四半期の 7.2%から 7.4%に増加しました。希薄化後 1 株当たり収益は、前年同四半期の 0.55 ユーロから 0.61 ユーロに増加しました。費用収益比率は、2022 年第 1 四半期の 73%から改善し、71%となりました。

ドイツ銀行の業績には、2023 年第 1 四半期に計上された 473 百万ユーロの銀行税の年額が含まれます。2023 年の 4 四半期にかかる銀行税の年額を比例按分し、第 1 四半期に 3 カ月分（12 分の 3）を計上したとすると、2023 年第 1 四半期の税引前利益は 22 億ユーロとなり、2023 年第 1 四半期の税引後利益は 16 億ユーロとなります。税引後 RoTE¹は 10.0%、費用収益比率は 67%となりますが、これは 10%を上回る税引後 RoTE¹および 62.5%を下回る費用収益比率という当行の 2025 年の目標への大きな進展によるものです。

チーフ・フィナンシャル・オフィサーであるジェームス・フォン・モルトケは、次のように述べています。「2023 年第 1 四半期において、当行は再び、厳しい状況におけるドイツ銀行の強さおよび対応力を示しました。」「当行は、4 つの補完的事業においてバランスのよい収益および成長の勢いを達成し、投資商品への資金流入を呼び込み、バランスシートの強さを示しました。2023 年第 1 四半期における当行の自己資本比率および流動性比率は、変わらずかまたは改善され、どちらも規制要件より大幅に優れており、当行は、当行の強固で多様化した預金基盤に支えられた資金基盤の対応力から恩恵を受けました。」

当行の事業は、以下のとおり当行の主要な比率目標の達成に向けて貢献しました。

- コーポレート・バンク：税引後 RoTE¹は 18.3%、費用収益比率は 55%
- インベストメント・バンク：税引後 RoTE¹は 8.5%、費用収益比率は 67%
- プライベート・バンク：税引後 RoTE¹は 5.3%、費用収益比率は 78%
- アセット・マネジメント：税引後 RoTE¹は 13.6%、費用収益比率は 74%

厳しい状況下において増収

2023 年第 1 四半期の**純収益**は、当行の改革プログラムの一環としての事業からの撤退および 2023 年第 1 四半期の金融市場の厳しい状況にもかかわらず、前年同四半期から 5%増加し、2016 年以来の四半期純収益としては最高の 77 億ユーロとなりました。これは、2025 年までの年平均収益成長率を 3.5%から 4.5%の範囲とする当行の目標と比べたものです。各事業における 2023 年第 1 四半期の純収益は以下のとおりです。

- **コーポレート・バンクの純収益**は、すべての地域および事業において、前年同四半期から大幅に増加したことにより、前年同四半期から 35%増加し、ドイツ銀行の改革プログラムの開始以来、四半期収益としては最高額となる 20 億ユーロとなりました。この増加は、純利息収益および引き続き実施している価格管理において前年同四半期から 71%増加したことによるものです。手数料収入は、前年同四半期から 1%増加しました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は 32%増加し、機関投資家向けサービスの収益は 28%増加し、そしてビジネス・バンキングの収益は 59%増加しました。
- **インベストメント・バンクの純収益**は、極めて好調であった 2022 年第 1 四半期から 19%減少し、27 億ユーロでした。債券および為替（FIC）の収益は、前年同四半期に発生しなかった、一時的項目に対しての戻入れが大きく寄与し、17%減少しました。金利の収益は、前年同四半期においてディストレスト・ポジションの集中が生じなかったことにより、クレジット・トレーディング収益が低かった一方、クレジットの収益の成長により一部相殺され、好調であった前年同四半期を上回りました。ファイナンスにおける収益は、前年同四半期における一時的項目に対しての戻入れが大きく影響し、減少しました。外国為替収益は、3 月の金利ボラテ

イリティの引上げおよび市場の混乱により、大幅に減少しました。オリジネーションおよびアドバイザーの収益は、長引くマクロ経済および地政学上の不透明感を背景に、業界の手数料プールの減少および資本市場の発行活動の低迷を受けて、31%減少しました。アドバイザーの収益は、業界平均より低い中、減少しました（出所：ディールロジック）。

- **プライベート・バンクの純収益**は、好調な純利息収益により、前年同四半期から 10%増加し、24 億ユーロとなりました。プライベート・バンク（ドイツ）の収益は、前年同四半期から 14%増加し、インターナショナル・プライベート・バンクの収益は、前年同四半期から 3%増加しました。純資金流入は、投資商品への資金流入により、2023 年第 1 四半期において 60 億ユーロとなりました。運用資産は、2023 年第 1 四半期において 130 億ユーロから 5,310 億ユーロに増加し、投資商品への純資金流入および市場水準の上昇により、2022 年第 4 四半期の減少を上回る結果となりました。
- **アセット・マネジメントの純収益**は、前年同四半期から 14%減少し、589 百万ユーロとなりました。これは、主に 2022 年中に市場主導で運用資産が減少したことが大きく影響し、マネジメント・フィーが 8%減少して、571 百万ユーロとなったことを反映しています。運用報酬および取引手数料は、58%減少して、11 百万ユーロとなりました。2022 年第 4 四半期の純資金流出 20 億ユーロと比較して、純資金流入は 60 億ユーロ、純資金流入（現物を除きます。）は 90 億ユーロとなりました。運用資産は、好調な純資金流入および市場水準の上昇により、2023 年第 1 四半期末現在において 190 億ユーロから 8,410 億ユーロに増加しました。

利息以外の費用は前年同四半期から実質的にほぼ同水準

2023 年第 1 四半期の**利息以外の費用**は、前年同四半期から 1%増加して、473 百万ユーロの年間銀行税を含んで 55 億ユーロとなりました。銀行税を除く調整済コスト¹は、5%増加して 49 億ユーロとなったにもかかわらず、調整済コストは 54 億ユーロで前年同四半期からほぼ同水準でした。銀行税を除く調整済コストの増加は、当行の戦略に沿った事業成長、技術および管理への投資を反映しています。

当行は現在、フロントオフィスおよびインフラにおいて、追加の効率化施策を実施しています。これには、非対面取引の業務分野での厳しい採用制限、管理職層を中心とした人員削減、モーゲージ・プラットフォームの合理化およびロシアのテクノロジー・センターのさらなる縮小が含まれます。

信用損失引当金：マクロ経済の発展を反映して前年同四半期から増加

2023 年第 1 四半期の**信用損失引当金**は、2022 年第 1 四半期の 292 百万ユーロから増加し、372 百万ユーロとなり、貸出平均残高に対する割合は 30 ベーシスポイントでした。前年同四半期からの増加は、プライベート・バンクの信用損失引当金が、前年同四半期の 101 百万ユーロから増加し、267 百万ユーロとなったことを含んでおり、これはポートフォリオ全体の質が引き続き堅調に推移した一方で、インターナショナル・プライベート・バンクにおいて特異な事象が少数発生したためでした。不良債権（ステージ 3）に対する引当金は 397 百万ユーロとなり、前年同四半期の 114 百万ユーロから増加しました。これらは、2022 年末以降の経済見通しの緩やかな改善およびコーポレート・バンクの引当金水準の低下を反映して、正常債権（ステージ 1 およびステージ 2）の 26 百万ユーロの純戻入れがされたことで一部相殺されました。

2023 年通年については、信用損失引当金は貸出平均残高の 25 ベーシスポイントから 30 ベーシスポイントという以前発表した範囲にとどまる見込みです。

目標に沿った自己資本および流動性ならびに資本分配計画の再確認

2023 年第 1 四半期末現在の**普通株式等 Tier1 (CET1) 資本比率**は、2022 年第 4 四半期の 13.4%から上昇し、8 四半期間で最高水準の 13.6%となり、約 13%という当行の目標を前倒しで達成しました。収益性の高まりを通じた強固な資本増強は、普通株式配当の控除および株式報酬の影響を上回りました。

2023 年第 1 四半期末現在の**リスク・ウェイトド・アセット**は、2022 年第 4 四半期から変わらず、前年同四半期末現在の 3,640 億ユーロからわずかに減少し、3,600 億ユーロとなりました。

2023 年第 1 四半期末現在の**レバレッジ比率**は、2022 年第 4 四半期末とほぼ同水準の 4.6%となりました。4.6%のレバレッジ比率は、その時点で有効であった EU 規則に基づき一定の中央銀行預金残高を除いた前年同四半期とも同水準です。これらの残高を含めると、前年同四半期末現在のレバレッジ比率は 4.3%となりました。2023 年第 1 四半期末現在の**レバレッジ・エクスポージャー**は、2022 年第 4 四半期末からほぼ変わらず 1 兆 2,380 億ユーロとなりました。

2023 年第 1 四半期末現在の**流動性カバレッジ比率**は、2022 年第 4 四半期末現在の 142%から上昇して 143%となり、規制要件である 100%を上回り、超過額は 630 億ユーロとなりました。流動性準備金は、2022 年第 4 四半期末現在の 2,560 億ユーロに対し、2,410 億ユーロとなりました。これには、質の高い流動性資産 2,080 億ユーロが含まれます。安定調達比率は、当行の目標範囲である 115%から 120%の上限である 120%となり、要求水準に対する超過額は 1,000 億ユーロとなりました。

5 月 17 日に開催されるドイツ銀行の年次株主総会に向けて、取締役会および監査役会は、2022 年について 2021 年から 50%増配の 1 株当たり 0.30 ユーロの配当金支払いを正式に提案しました。これは、2022 年 3 月に発表されたグローバル・ハウスバンク戦略に記載された資本分配目標に関する当行のコミットメントを反映したものです。

ドイツ銀行は、2023 年におけるさらなる資本分配に引き続き全力で取り組んでいます。当行の 2023 年第 1 四半期の好調な業績および自己資本比率のさらなる改善を踏まえ、経営陣は、2023 年の株式買戻しを可能にするための監督当局との協議を開始しており、現在のところ、2023 年下半年に買戻しを開始する予定です。

グローバル・ハウスバンク戦略の実行の加速化

ドイツ銀行はまた、グローバル・ハウスバンク戦略の実行を加速させることを目的とした追加の施策を発表しました。これらは以下のとおりです。

- **業務効率**：追加の効率化施策を検討し、当行のコスト削減目標を 20 億ユーロから 25 億ユーロに引上げ。具体的な施策としては、非対面取引の業務に従事する従業員の人員削減、モーゲージ・プラットフォームのさらなる合理化、リテール販売ネットワークの最適化およびプロセスの自動化による業務の改善
- **資本効率**：2025 年までに 150 億ユーロから 200 億ユーロのリスク・ウェイトド・アセットを、低利回りのポートフォリオおよび収益への影響が少ない最適化から削減し、再配分および株主への分配を可能にし、それによって RoTE¹を改善。具体的な施策としては、モーゲージ・オリジネーションおよびサブハードル貸出の削減、証券化の拡大によるバランスシートのスリム化、ヘッジの最適化ならびにリスク・モデルおよびプロセスの強化
- **収益成長率**：資本性の低い事業でのプラットフォームの成長により、既に発表している収益目標を上回る目標の設定。具体的な施策としては、コーポレート・バンクおよびインベストメント・バンクにおけるテクノロジーへの投資、厳選された雇用およびさらなる成長への取り組み、プライベート・バンクのウェルス・マネジメントにおけるデジタル・セールスおよびダイレクト・セールスへの投資ならびに雇用促進、ならびに戦略的パートナーシップおよび商品イノベーションへの取り組みとともに、アセット・マネジメントにおけるパッシブおよびオルタナティブの拡大

サステナブル・ファイナンス：事業全体でさらに進展

2023 年第 1 四半期の**環境・社会・ガバナンス (ESG) 関連ファイナンスおよび投資の累積取引高 (DWS を除きます)**²は 220 億ユーロで、2020 年 1 月 1 日からの累積取引高は 2,380 億ユーロとなりました。2023 年第 1 四半期における、ドイツ銀行の事業部門別の内訳は以下のとおりです。

- **コーポレート・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高は 30 億ユーロとなり、2020 年 1 月 1 日からの累積取引高は 430 億ユーロに増加
- **インベストメント・バンク**：140 億ユーロ（サステナブル・ファイナンスの取引高 40 億ユーロおよびサステナブル関連資本市場発行高 90 億ユーロを含みます。）となり、累積取引高は 1,420 億ユーロ
- **プライベート・バンク**：ESG 運用資産における 50 億ユーロの増加および ESG 顧客への新規貸出しによる 10 億ユーロの増加により、プライベート・バンクの累積取引高は 530 億ユーロに増加

サステナビリティは依然としてドイツ銀行の戦略的優先事項の一つであり、当行は 2023 年 3 月 2 日に第 2 回**サステナビリティ・ディープ・ダイブ**を開催してこれを示しました。CEO のクリスティアン・ゼーヴィングおよび上級管理職は、事業戦略、方針およびコミットメントについて最新情報を提供しました。これには、強化された石炭政策および企業顧客にネットゼロへのコミットを促すという目標が含まれていました。このイベントの詳細については、https://www.db.com/what-we-do/responsibility/sustainability/sustainability-deep-dive?language_id=1 から入手可能です。

グループ業績概要

特に表示がない限り 単位:百万ユーロ	2023 年 3 月 31 日に 終了の 3 カ月間	2022 年 3 月 31 日に 終了の 3 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益合計:	7,680	7,328	353	5
内:				
コーポレート・バンク (CB)	1,973	1,462	511	35
インベストメント・バンク (IB)	2,691	3,323	(632)	(19)
プライベート・バンク (PB)	2,438	2,220	218	10
アセット・マネジメント (AM)	589	682	(93)	(14)
コーポレートおよびその他 (C&O)	(10)	(359)	349	(97)
信用損失引当金	372	292	79	27
利息以外の費用合計	5,457	5,377	79	1
税引前利益(損失)	1,852	1,658	194	12
利益(損失)	1,322	1,227	95	8
ドイツ銀行株主に帰属する利益(損失)	1,158	1,060	98	9
普通株式等 Tier1 資本比率 ¹	13.6%	12.8%	0.8ppt	N/M
レバレッジ比率 ¹	4.6%	4.6%	0.1ppt	N/M

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されています。

¹ 期末現在

1 本項目およびその他の GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細については、2023 年第 1 四半期補足財務データ（英文）の 15 頁から 20 頁の「GAAP 以外の財務的測定尺度」および 2023 年第 1 四半期収益報告書（英文）の 50 頁から 55 頁の「GAAP 以外の財務的測定尺度」をそれぞれご参照ください。

2 累積 ESG 取引高には、2021 年 5 月 20 日開催のドイツ銀行のサステナビリティ・ディープ・ダイブでの決定に従い、コーポレート・バンク、インベストメント・バンクおよびプライベート・バンクにおける、2020 年 1 月 1 日から当四半期末までのサステナブル・ファイナンス（フロー）および投資（ストック）が含まれています。対象となる商品には、資本市場における発行（ブックランナーを務めた分のみ）、サステナブル・ファイナンスおよび当四半期末の運用資産が含まれます。累積取引高および目標には、DWS により別個に報告される、DWS の ESG 運用資産は含まれません。

ドイツ銀行の事業の 2023 年第 1 四半期の業績の詳細は、2023 年第 1 四半期収益報告書（英文）により入手可能です。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SEC に提出した当グループの 2023 年 3 月 17 日付年次報告書（Form 20-F）の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。

会計の基準

上記の当行の業績は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され、欧州連合（EU）が支持している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されています。これには、2020 年以降、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付固定金利モーゲージの適用（以下「EU カーブアウト」といいます。）が含まれます。EU カーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2023 年 3 月 31 日に終了した 3 カ月について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 97 百万ユーロ、利益に 70 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2022 年 3 月 31 日に終了した 3 カ月について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 139 百万ユーロ、利益に 106 百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EU カーブアウトを伴う IAS 第 39 号を用いて報告しています。2023 年 3 月 31 日に終了した 3 カ月について、EU カーブアウトの適用は、CET1 資本比率に約 2 ペーシスポイントのマイナスの影響をもたらし、2022 年 3 月 31 日に終了した 3 カ月については、約 3 ペーシスポイントのプラスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EU カーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP 以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP 以外の財務的測定尺度とは、当行の過去もしくは将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表において IFRS に従って計算および表示された最も直接的に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている（または除外されている）金額を除外する（または含める）調整を行うものです。当行の GAAP 以外の財務的測定尺度およびこれと最も直接的に比較可能な IFRS の財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

GAAP以外の財務的測定尺度

最も直接的に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

ドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、ドイツ銀行株主およびその他の資本構成に帰属する利益（損失）、比例按分ベースの銀行税に基づく税引前利益（損失）、比例按分ベースの銀行税に基づく税引後利益（損失）

税引前利益（損失）

特定項目を除く収益

純収益

比例按分ベースの銀行税の配分に基づく費用収益比率

費用収益比率

調整済コスト、銀行税を除く調整済コスト、為替レートの変動調整後の銀行税を除く調整済コスト

利息以外の費用

純資産（調整後）

純資産

有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額

株主持分合計（帳簿価額）

税引後平均株主資本利益率（AT1クーポン後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、税引後平均有形株主資本利益率、比例按分ベースの銀行税に基づく税引後平均有形株主資本利益率

税引後平均株主資本利益率

基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産

流通株式1株当たり資産

特定収益項目は、一般的に事業の通常の性質または範囲外にあり、部門別業績の正確な評価を歪曲してしまう可能性のある項目を指します。

通貨換算の影響を調整したベースでの収益は、ユーロ以外の通貨建てで発生した過去の会計期間の収益を、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整後の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高の状況についての情報を提供することを意図しています。

調整済コストは、IFRSに基づく利息以外の費用から、(i) のれんその他の無形資産の減損、(ii) 正味の訴訟費用ならびに (iii) 再編費用および退職費用（併せて営業関連以外のコストと総称します。）を控除して計算されます。

ESG 分類

当行は、サステナブル関連ファイナンスおよび投資の取引を「Sustainable Financing framework - Deutsche Bank Group（サステナブル・ファイナンスのフレームワークドイツ銀行グループ）」（英文）（<https://investor-relations.db.com/>から入手可能です。）において定義しました。当行の目標における累積の定義に鑑みて、フレームワークに照らした検証が報告する四半期末までに完了できない場合には、取引高は翌四半期以降において検証が完了次第開示されます。

アセット・マネジメントでは、DWS が、関連法規（規則（EU）2019/2088-SFDR を含みます。）、市場標準および社内開発を考慮して、独自の ESG 商品分類フレームワーク（以下「ESG フレームワーク」といいます。）を 2021 年に導入しました。ESG フレームワークについては、DWS の 2021 年の年次報告書（英文）の「当行の商品ー主な概要／ESG 商品分類フレームワーク」の表題のもとで詳しく記載されており、<https://group.dws.com/ir/reports-and-events/annual-report/>から入手可能です。2023 年第 1 四半期において、ESG フレームワークの変更はありません。DWS は、今後策定される規制および市場実務に応じて ESG フレームワークを発展させ精緻化していきます。

当行は、「Towards Net Zero Emissions（排出量ネットゼロに向けて）」（英文）と題する当行の刊行物（2022 年 3 月発行、<https://www.db.com/files/documents/Towards-net-zero-emissions.pdf> から入手可能です。）において発表している基準に照らして、当行の法人貸出金ポートフォリオの炭素排出量を測定しました。測定にあたり、信頼できると思われる第三者の情報源を一部使用しましたが、当行による独自の検証は行われておらず、情報の

正確性や完全性を表明するものではありません。本リリースにおける記載は、記載の重要性や財務的影響に関する評価であると解釈されてはなりません。

排出量の公表がない場合は、パートナーシップ・フォー・カーボン・アカウンティング・フィナンシャルズ (PCAF) の基準に沿って推定されることがあります。排出量が公表されていない借り手については、PCAF の排出係数データベースに基づいて、当行にて推定します。炭素排出量の係数に関する統一の情報源は（サステナビリティ関連のデータベース会社、コンサルティング会社、国際機関および地方政府機関を含めて）存在しないため、推定結果は一貫性がなく不確実性を伴う可能性があります。

当行は、算定の技術や手法を、将来的に更新する権利を留保します。